

本調査研究はモーターボート競走公益資金
による財団法人日本船舶振興会の補助金を受けて
実施したものです。

離島における地域開発の進展に伴う
海上輸送体系のあり方に関する調査研究

(対馬)

— 中間報告 —

平成4年3月

財団法人 九州海運振興センター

は し が き

本報告書は、当センターが『財団法人日本船舶振興会』の平成3年度から2ヵ年にわたる補助事業として、長崎県の対馬を対象に実施した「離島における地域開発の進展に伴う海上輸送体系のあり方に関する調査研究」の平成3年度研究成果を中間報告の形でとりまとめたものです。

九州周辺には、125にのぼる離島（有人島）が点在し、約50万の人が生活を営んでおられますが、離島の多くは過疎化、高齢化などの問題を抱え、民生は本土と比較して低い水準にとどまっており、離島振興策の推進による地域活性化が重要な課題となっております。

このような状況の下、今後の対馬の活性化を図っていくためには、近年のレジャー・観光関連産業の隆盛、一村一品運動に代表される地域特産品開発の普及などの傾向を踏まえ、対馬の役割と可能性を見直すことが必要と考えられ、それに伴う海上交通体系の整備が望まれるところであります。

このため、平成3年度は対馬の地域振興整備における現況と整備計画等を把握し、海上交通体系整備方策の提言に資する課題を抽出するため、航路及び航空路利用者に対する実態調査、観光客に対する実態調査等を実施しましたが、次年度は本年度調査結果を踏まえ、さらに離島住民の地域振興に関する調査などの新たな調査を実施し、海上輸送体系の整備のあり方について検討を加えることとしており、この報告書が関係者の方々にいささかなりともご参考になれば幸いに存じます。

最後になりましたが、本調査研究をとりまとめるにあたって終始ご指導、ご協力をいただきました九州大学中楯名誉教授をはじめ、委員各位、関係官公庁、並びに調査にご協力いただいた関係の方々に改めてお礼を申し上げます。

平成4年3月

財団法人 九州海運振興センター
会 長 邑 本 義 一

『離島における地域開発の進展に伴う海上輸送体系のあり方に関する調査研究』

委 員 名 簿

(順不同 敬称略)

委員長	中 橋 興	九州大学名誉教授・熊本商科大学教授
副委員長	矢 田 俊 文	九州大学経済学部教授
委 員	藤 田 武 彦	第四港湾建設局企画課長
”	落 合 進	大阪航空局福岡空港事務所長
”	小 野 伸 夫	長崎県対馬支庁長
”	溝 添 一 紀	長崎県企画部離島半島・地域政策課長
”	増 田 武 二	長崎県企画部交通政策課長
”	前 田 信 行	長崎県経済部観光課長
”	野 田 博	(社)九州・山口経済連合会調査部長
”	船 山 龍 二	(社)日本旅行業協会九州支部長
”	岡 山 博 光	対馬島観光協会会長
”	藤 岡 融	(株)十八銀行地域開発部長
”	赤 池 紘 二	エア－ニッポン(株)福岡空港支店長
”	松 尾 勝	九州旅客船協会連合会専務理事
”	惟 村 正 弘	九州運輸局企画部長
”	(福 本 秀 爾)	
”	大 庭 茂 樹	九州運輸局運航部長
幹 事	前 田 弘	長崎県企画部交通政策課参事
”	渡 辺 豊	九州運輸局福岡海運支局長
”	小 出 諭	九州運輸局企画部地域整備観光課長
”	徳 永 進 彦	九州運輸局運航部輸送課長
”	岡 崎 宏	九州運輸局企画部貨物流通企画課長
事 務 局	師 岡 照 房	九州運輸局運航部輸送課補佐官
”	岡 崎 賢 次	九州運輸局運航部輸送課専門官
”	船 本 眞 二	九州運輸局企画部貨物流通企画課補佐官
”	喜 田 秀 生	九州運輸局企画部貨物流通企画課 流通企画第二係長
”	杉 木 豊	(株)九州海運振興センター専務理事
集計解析	安 仲 寿	(株)日本統計センター業務課研究員

目 次

第1章 調査の概要	
第1節 調査の目的	1
第2節 調査の対象地域	1
第3節 調査の体系	2
第2章 対馬の概況	
第1節 地勢と沿革	3
第2節 人口の動向	5
第3節 産業の概況	8
第4節 民生の概況	19
第3章 対馬の交通体系と輸送実績	
第1節 交通基盤	23
第2節 輸送の現況	32
第3節 旅客の流動状況（「航路・航空路旅客実態調査」結果の解説）	35
第4章 対馬観光の現況	
第1節 観光施設の概況	57
第2節 宿泊施設の現況	60
第3節 観光の動向	62
第4節 観光客の実態（「入込客実態調査」結果の解説）	72
第5章 地域開発の動向	
第1節 地域開発の動向	91
第2節 対馬における開発の動向	95
第3節 地域開発事例	105
第6章 中間報告のまとめ	
第1節 地域の現状と問題点	111
第2節 地域振興整備方策提言にあたっての問題点	114
第3節 海上交通体系整備方策提言にあたっての問題点	117
第4節 次年度調査の主要な検討課題	120
参考資料（調査票）	121

詳細は当センターへお問合せ下さい

(財)九州運輸振興センター

電話：092-451-0469

e-mail：info@kyushu-transport.or.jp